



建設・土木・不動産 情報は！

総合 | 建築・住宅 | 土木 | 不動産 | 建設IT | ケンセツ大学

雑誌・書籍・セミナー | 会員登録・変更

土木トップ | 最新記事 | 特集 | コラム・講座 | 製品・サービス | イベント | 資料 | 読者

維持・補修 | 発注者支援 | 土木のテカラ | 注目情報

土木トップ > 最新記事 > 記事

技術者

検索



激動期に強い土木技術者(3)60歳を過ぎても活躍

2009/11/19

技術者 熊谷組 シニア NPO 維持管理 海外 団体・学会 提言 調査 BCP

60歳を超えた「シニア技術者」の活躍の場が広がっている。厚生労働省は、65歳まで働ける企業の割合を2010年度末に50%とすることを目指している。同省の調べによると、09年6月時点の建設業における65歳以上の常用労働者数(技術者と技能者)は1万3697人で、前年比で6.8%増加した。

シニアの土木技術者が注目する分野の一つは維持管理だ。ちょうど自分たちが新設した構造物が補修・補強を必要とする時期を迎えることや、引き受け手の不足への不安が背景にある。

経験生かし自治体や企業に提言

この9月、「社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会」がNPO法人(特定非営利活動法人)に認可された。シニア技術者の経験や知識を活用して、自治体や企業に対し、社会基盤のライフサイクルマネジメントに関する調査や法上のサポートなどの業務を提供する。

建設コンサルタント会社から警戒されることもあるが、競合することはしない方針。「非営利だからこそできる、使う人の立場に立ったサポートを目指す」と有岡正樹理事長は話す。熊谷組を09年3月に退社して、立命館大学MOT大学院客員教授を務める理事長だ。副理事長は、次期土木学会会長の阪田憲次岡山大学名誉教授が務める。

委員会は、技術委員会、コンプライアンス委員会、マネジメントシステム委員会、コミュニケーション委員会、国際協力委員会の五つで構成。コンプライアンス委員会では、社会基盤に関する仲裁や係争、訴訟、補償のための調査やコンサルティング業務などを担う。

損害保険会社から事業継続計画(BCP)の評価業務を打診されるなど、既にいくつかの業務が動き出している。海外進出を狙う企業や、地域の実情に合わない従来の整備を改善したい機関などからの問い合わせも寄せられている。

個人会員には、弁護士や大学教授、建設会社の退職者らが名を連ねる。10月下旬時点の個人会員数は約60人。65歳前後の人が多いが年齢制限は設けておらず、若い人も受け入れて、技術を伝えたい考えだ。



⊕クリックで拡大

有岡正樹(ありおか・まさき)氏
1969年に京都大学大学院工学研究科修士課程を修了後、熊谷組に入社。豪州支店次長、エンジニアリング本部長、執行役員技術研究所長などを経て、2009年に退社。04年、立命館大学大学院理工学研究科客員教授に就任。05年から同MOT大学院テクノロジー・マネジメント研究科客員教授。内閣府など政府のPFI関連委員会の委員を歴任(写真:中川美帆)

中川 美帆 = フリーライター [日経コンストラクション]



日経コンストラクション2009年11月13日号44ページの特集! 土木技術者サバイバル> に関連記事をお読みになれます。

年間購読のお申し込み

年間購読でさらに詳細で奥深い情報が読めます

[日経コンストラクションとは](#)



関連記事

- 激動期に強い土木技術者(2)バブル後より採用は厳しい (09/11/18)
- 激動期に強い土木技術者(1)人脈かし転職先で大仕事 (09/11/16)
- 激動期に強い土木技術者とは (09/11/12)
- 技術者個々の力量が問われる激動期 (09/01/08)
- 技術者 をキーワードに含む記事 / 技術者 を本文に含む記事

読者のコメント (1 件)

厚生労働省発表と言っているが、その文章の責任者は大臣なのか、マスコミとしてその根拠が正しいのか検証されて発表しているのでしょうか。
(川国 2009/11/20 10:55)

コメントの投稿

名前(ニックネームも可)※公開します

このコメントを公開してもよい(全角500字以内)

送信

読者の評価

この記事を:

- ほとんど読んだ (100%)
 - 一部だけ読んだ (0%)
 - あまり読まなかった (0%)
- 内容は:
- とても参考になった (46%)
 - まあ参考になった (40%)
 - 参考にならなかった (13%)

投票

<<コメントに関するご注意>>

- 投稿されたコメントは査読のうえ公開します。コメント末尾の日時は投稿時点のもので、用字用語などは当社規定に沿って変更、明らかな間違いや不適切な表現は原文の意図を損なわない範囲で変更します。変更が困難な場合は公開しません。公開後の修正・削除もあります。個人情報の入力をご遠慮ください。
- コメントは本サイトや当社媒体に転載する場合があります。その際、読者のコメントであることを明示します。
- 記事への質問は[問い合わせフォーム](#)をご利用ください。コメント欄に投稿いただきましても回答できません。
- 投稿の内容について当社は信頼性や適法性を保証しません。トラブルが発生しても責任を負えません。

ほかの記事へのコメント: [すべて](#) | [建築・住宅発](#) | [土木発](#)

日経BP社が発売・主催する建設・不動産関連書籍・セミナー情報
現場で活躍するデジタル機器の導入事例 建設ITケースレポート
読みたい過去記事を一発検索 日経BP社の記事検索サービス
[建築・土木・不動産関連イベント・セミナー一覧はこちら](#)

最新記事 - これまでに掲載した記事

- 工事の要望を住民から募る「府民公募型」に2334件の応募 (09/11/25)
- 現場代理人養成講座(4)業績向上の仕組みを知る (09/11/25)
- 群馬県建設業協会がGPS携帯を使って災害情報収集 (09/11/24)
- 落札者を鹿島JVから鉄建JVに、九州新幹線の俵坂トンネル (09/11/24)
- ダム再検証で有識者会議を設置、来夏に中間報告 (09/11/20)
- 道路保全技術センターは3年以内に解散 (09/11/20)
- 高架と地下の併用へ、京王線の立体・複々線化 (09/11/20)
- 掘削を止めずに延伸できる連続ベルコン (09/11/20)
- 技術士建設部門の合格率は15.3%、8科目で低下 (09/11/20)
- 激動期に強い土木技術者(4)民から官へ転職 (09/11/20)
- リング状膨張袋でシールド工事急曲線部の反力確保 (09/11/20)
- 自治体で低入札調査基準価格などの引き上げ増える (09/11/19)
- 分権委が地方交付税の「法定率」引き上げを要請 (09/11/19)
- 激動期に強い土木技術者(3)60歳を過ぎても活躍 (09/11/19)
- 国交省は100億円超の無駄遣い、08年度決算検査報告 (09/11/19)
- 弾性波の減衰比でコンクリートの損傷を診断 (09/11/19)
- 関空補給金は「凍結」、事業仕分け前半終了 (09/11/18)
- 西東京市の地下道工事で土砂崩れ、作業員一人が死亡 (09/11/18)

ケンプラッツSpecial



【建設コンサルタントの技術】 —— 高度で幅広い技術力を求められる建設コンサルタントの役割とは？



技術探しに最適！数あるNETIS登録技術の中から123件を掲載中です。



土木の現場で役立つ注目製品・工法をジャンル別にまとめたデータベース



【イベント・セミナー情報】建築・土木・不動産関連イベント・セミナー一覧はこちら



建築・土木の現場で活躍するデジタル機器からソフトウェアツールまで導入事例をレポート

日経建設



11月13日号
土木技術者サバイバル

アクセスランキング(土木発)

現在 昨日 週間

- 道路保全技術センターは3年以内に解散
 - 高架と地下の併用へ、京王線の立体・複...
 - 現場代理人養成講座(4)業績向上の...
 - 21歳の若さで工事現場責任者に
 - 道路保全技術センターの空洞探査は「ず...
 - 落札者を鹿島JVから鉄建JVに、九州...
 - “一発勝負”の73日間、首都高火災事...
 - 海外でマネジメント力磨き長大橋建設に...
 - 関空補給金は「凍結」、事業仕分け前半...
 - 技術士建設部門の合格率は15.3%、...
- ランキング更新: 25日9時20分

- 埼玉県が民間や下請けの実績も入札参加資格に (09/11/18)
- 10年前の管路工事に土かぶり不足、世紀東急を指名停止 (09/11/18)

[▲ ページの先頭へ](#)

[土木トップ](#) > [最新記事](#) > [記事](#)

[総合トップ](#) | [建築・住宅](#) | [土木](#) | [不動産](#) | [建設IT](#) | [ケンセツ大学](#) | [会員登録・変更](#)
[日経アーキテクチュア](#) | [日経ホームビルダー](#) | [日経コンストラクション](#) | [日経不動産マーケット情報](#) | [雑誌・書籍・セミナー](#)
[ケンプラッツについて](#) | [推奨環境](#) | [広告掲載](#) | [プレスリリース送付](#) | [ケンプラッツへのリンク](#) | [問い合わせ](#)



日経BP社

[日経BP書店](#) [個人情報保護方針・ネットにおける情報収集・個人情報の共同利用について](#) [著作権・リンクについて](#)

© 1999-2009 Nikkei Business Publications, Inc. All Rights Reserved.
このサイトに掲載している記事、写真、図表などの無断転載を禁じます。著作権は日経BP社またはその情報提供者に帰属します。掲載している情報は記事執筆時点のもです。